

第3次加賀市行政改革大綱

具体的取り組み項目

(各年度の達成目標・数値目標)

平成29年3月

加賀市

目次

(I) 組織・行財政改革編

1	【基本方針1】市民との協働によるまちづくりの推進	
(1)	市政への積極的な市民参画の促進.....	1
(2)	各種団体との連携の推進.....	2
(3)	積極的な行政情報の提供.....	2
2	【基本方針2】質の高い行政サービスの提供と業務の効率化	
(1)	機能的で最適な行政組織の構築.....	3
(2)	自ら考え行動できる職員の育成.....	4
(3)	民間活力を活用した行政サービスの向上.....	4
(4)	IT（IoT）技術を活用した業務の効率化.....	6
3	【基本方針3】計画的で身の丈に合った財政運営	
(1)	将来を見据えた財政運営.....	7
(2)	歳入の確保と受益者負担の適正化.....	9
(3)	地方公営企業の経営健全化.....	11

(II) 公共施設マネジメント編

4	【基本方針4】公共施設マネジメントの推進	
(1)	分野別計画の推進.....	13
(2)	分野別計画の策定.....	14

(I) 組織・行財政改革編

1 【基本方針1】市民との協働によるまちづくりの推進

(1) 市政への積極的な市民参画の促進

番号	①	取り組み 項目名	パブリックコメント等の積極的展開			担当課	地域づくり推進課
						継続	
取組 内容	市の基本的な施策に関する計画及び指針をはじめ、市民の生活に関わる計画等の作成にあたり、パブリックコメント等により市民意見を取り入れるほか、市のホームページやSNS等を通じて、市民参画の促進と市政の透明化を図る。						
年度	H29	H30	H31	H32	H33		
達成 目標	パブコメの 平均意見数					→	
数値 目標	10	11	12	13	14		

番号	②	取り組み 項目名	透明性の高い外部評価等の実施と施策への反映			担当課	企画課
						継続	
取組 内容	適切な内部評価と市民等が参加する公開外部評価を実施するとともに、その評価結果を次年度の予算編成の基礎資料として活用し、施策へ適正に反映することで、市民参画による市政運営を行う。						
年度	H29	H30	H31	H32	H33		
達成 目標	公開外部評価による事業検証と評価結果の予算反映					→	
数値 目標	15 事業	15 事業	15 事業	15 事業	15 事業		

(I) 組織・行財政改革編

1 【基本方針1】市民との協働によるまちづくりの推進

(2) 各種団体との連携の推進

番号	①	取り組み 項目名	産学官金等連携による行政運営の推進				担当課	全庁
							継続	
取組内容	積極的に民間企業（産）や大学（学）、他行政機関（官）、金融機関（金）等が持つ知識や技術、ノウハウ等を活用することで、効果的な市政運営に取り組む。							
年度	H29	H30	H31	H32	H33			
達成目標	委員会等における産・学・官・金等の連携							
数値目標	40事業	40事業	40事業	40事業	40事業	40事業		

番号	②	取り組み 項目名	自主防災組織による地域防災活動の強化				担当課	防災対策課
							新規	
取組内容	県の自主防災組織リーダー育成事業を活用した防災士の養成や、防災リーダーの養成を推進するとともに、加賀市防災協議会が実施する防災・減災活動に対し支援することで、地域防災活動の強化を図る。							
年度	H29	H30	H31	H32	H33			
達成目標	地域防災力の強化							
数値目標	自主防災組織リーダー養成者数： 20人 加賀市防災協議会の新規入会員数： 25人	自主防災組織リーダー養成者数： 20人 加賀市防災協議会の新規入会員数： 25人	加賀市防災協議会の新規入会員数： 25人	加賀市防災協議会の新規入会員数： 25人	加賀市防災協議会の新規入会員数： 25人			

(3) 積極的な行政情報の提供

番号	①	取り組み 項目名	多様な媒体を活用した行政情報の提供と発信				担当課	地域づくり推進課
							継続	
取組内容	「広報かが」、市のホームページ、新聞、ケーブルテレビ、フェイスブックページ等の様々な媒体を活用して、より身近に効果的に行政情報の提供を行う。							
年度	H29	H30	H31	H32	H33			
達成目標	ホームページアクセス数							
数値目標	1,800,000 (件/年)	1,850,000 (件/年)	1,900,000 (件/年)	1,950,000 (件/年)	2,000,000 (件/年)			

(I) 組織・行財政改革編

2 【基本方針2】質の高い行政サービスの提供と業務の効率化

(1) 機能的で最適な行政組織の構築

番号	①	取り組み 項目名	多様な市民ニーズに対応できる職員 数の適正化			担当課	総務課
						継続	
取組 内容	職員のワークライフバランス等に配慮し、育児休業等長期休暇職員数を踏まえた「基準職員数」を参考とし、職員数の適正化に取り組む。						
年度	H29	H30	H31	H32	H33		
達成 目標	基準職員数の確保	→					
数値 目標	基準職員数 (病院・消防を 除く) 520人	基準職員数 530人	基準職員数 535人	基準職員数 540人	基準職員数 545人		

番号	②	取り組み 項目名	男女を問わず、すべての職員が働きや すい職場環境の構築			担当課	総務課
						新規	
取組 内容	女性活躍推進法及び次世代育成支援対策推進法による「加賀市特定事業主行動計画」に基づき、管理的地位等への女性職員の登用と男性職員の積極的な育児参加を進める。						
年度	H29	H30	H31	H32	H33		
達成 目標	計画の推進	→					
数値 目標	女性管理職の 割合：9% 男性職員の育 児参加休暇の 取得日数 3.4日以上	女性管理職の 割合：9% 男性職員の育 児参加休暇の 取得日数 3.6日以上	女性管理職の 割合：12% 男性職員の育 児参加休暇の 取得日数 3.8日以上	女性管理職の 割合：15% 男性職員の育 児参加休暇の 取得日数 4日以上	女性管理職の 割合：15% 男性職員の育 児参加休暇の 取得日数 4日以上		

(I) 組織・行財政改革編

2 【基本方針2】 質の高い行政サービスの提供と業務の効率化

(2) 自ら考え行動できる職員の育成

番号	①	取り組み 項目名	「加賀市人材育成基本方針」に基づく 多様な職員研修の実施				担当課	総務課
							継続	
取組 内容	第2次加賀市総合計画の施策を担う職員を育成するため、「加賀市人材育成基本方針」に基づく職員研修を実施する。							
年度	H29	H30	H31	H32	H33			
達成 目標	・「加賀市人材育成基本方針」に基づく職員研修の実施						→	
数値 目標	—	—	—	—	—	—		

(3) 民間活力を活用した行政サービスの向上

番号	①	取り組み 項目名	民間事業者を活用した行政サービスの 向上				担当課	企画課
							継続	
取組 内容	民間事業者が持つ活力やノウハウを積極的に活用し、指定管理施設の管理運営や業務のアウトソーシングを進めることで、さらなる行政サービスの向上に取り組む。							
年度	H29	H30	H31	H32	H33			
達成 目標	指定管理施設の管理運営や業務のアウトソーシング						→	
数値 目標	—	—	1 業務増	—	—	—		

(I) 組織・行財政改革編

2 【基本方針2】質の高い行政サービスの提供と業務の効率化

(3) 民間活力を活用した行政サービスの向上（つづき）

番号	②	取り組み 項目名	指定管理者制度を活用した行政サービスの向上			担当課	企画課
						継続	
取組内容	指定管理者選定会において、費用だけでなく行政サービスも含めた適正な候補者の選定を行うとともに、モニタリングや協定内容の見直し等により行政サービスの向上に取り組む。						
年度	H29	H30	H31	H32	H33		
達成目標	適正な指定管理者の選定と更新	—————→					
数値目標	2件	0	30件	4件	53件		

番号	③	取り組み 項目名	窓口業務の民間委託の推進			担当課	窓口課
						新規	
取組内容	効率的で効果的な行政サービスを提供するため、証明発行や住民異動等の窓口業務を民間委託に移行する。						
年度	H29	H30	H31	H32	H33		
達成目標	臨時職員から民間委託へ移行準備	民間委託開始	—————→				
数値目標	—	—	—	—	—		

番号	④	取り組み 項目名	介護予防支援事業の民間委託の推進			担当課	長寿課・地域包括支援センター
						継続	
取組内容	介護予防ケアマネジメントにおける利用者本位のサービス提供体制を構築するため、介護予防サービス計画の作成にかかる一連の業務を民間委託し、サービスの質を高める。また、サービス計画書等の書類等の提出状況等を定期的に確認・管理していく。						
年度	H29	H30	H31	H32	H33		
達成目標	民間委託の推進と業務内容の質の向上	—————→					
数値目標	介護予防支援業務の民間委託割合：86%	—————→				介護予防支援業務の民間委託割合：90%	

(I) 組織・行財政改革編

2 【基本方針2】 質の高い行政サービスの提供と業務の効率化

(4) IT (IoT) 技術を活用した業務の効率化

番号	①	取り組み 項目名	電算システム等の充実による行政サービスの向上			担当課	企画課
						継続	
取組内容	平成 29 年度にシステムのハード更新とアウトソーシングの見直しを行い、平成 30 年度より新アウトソーシング契約を開始する。定期的にアウトソーシング内容の見直しを行い、システムの安定運用、迅速なトラブル対応及び情報セキュリティの強化を図る。						
年度	H29	H30	H31	H32	H33		
達成目標	システムのハード更新、第3次アウトソーシング見直し	新アウトソーシング契約開始。更新後システム運用開始	運用の見直し(導入機器の安定運用)	→			
数値目標	—	—	—	—	—	—	

番号	②	取り組み 項目名	電子入札及び電子納品等の推進			担当課	財政課
						継続	
取組内容	電子入札については、工事、コンサル以外の業務においても可能な限り、実施を推進する。また、平成 28 年度より、一部導入している電子納品については、その対象工種を拡大する。						
年度	H29	H30	H31	H32	H33		
達成目標	業務における電子入札の実施 電子納品の工種拡大	→					
数値目標	—	—	—	—	—	—	

3 【基本方針3】計画的で身の丈に合った財政運営

(1) 将来を見据えた財政運営

番号	①	取り組み 項目名	「経常収支比率」90%以下の達成			担当課	財政課
						継続	
取組 内容	「中期財政計画」の策定及び時点修正を行うことにより、健全な財政の確保に努める。						
年度	H29	H30	H31	H32	H33		
達成 目標	経常収支比率 90%以下の維持	—————→					
数値 目標	90.0%	90.0%	89.9%	89.9%	89.8%		

番号	②	取り組み 項目名	「実質公債費比率」12%以下の維持			担当課	財政課
						継続	
取組 内容	「中期財政計画」の策定及び時点修正を行うことにより、市債の発行を抑制し、また、交付税措置が大きい有利な市債の活用等を行い、実質的な公債費負担が大きくなるように努める。						
年度	H29	H30	H31	H32	H33		
達成 目標	実質公債費比率 12%以下の維持	—————→					
数値 目標	9.2%	9.4%	9.5%	9.8%	10%		

番号	③	取り組み 項目名	市債残高の抑制			担当課	財政課
						継続	
取組 内容	「中期財政計画」の策定及び時点修正を行いながら、市債の発行抑制に努める。						
年度	H29	H30	H31	H32	H33		
達成 目標	市債残高の抑制	—————→					
数値 目標	37,189 百万円	37,253 百万円	37,423 百万円	37,511 百万円	37,165 百万円		

(I) 組織・行財政改革編

3 【基本方針3】計画的で身の丈に合った財政運営

(1) 将来を見据えた財政運営（つづき）

番号	④	取り組み 項目名	財政調整基金の残高 20 億円（標準財政規模の 10%程度）以上を維持し、一般会計の予算規模に適した残高を確保			担当課	財政課
						継続	
取組内容	「中期財政計画」の策定及び時点修正を行うことにより、一般会計の予算規模に適した残高に努める。						
年度	H29	H30	H31	H32	H33		
達成目標	財政調整基金残高 20 億円以上				→		
数値目標	20 億円以上				→		

番号	⑤	取り組み 項目名	平成 28 年度以降の普通交付税の一本算定化への対応			担当課	財政課
						新規	
取組内容	一本算定化による普通交付税の減少により不足する一般財源について、「まちづくり振興基金」を取り崩すことにより、減少幅を緩和する。						
年度	H29	H30	H31	H32	H33		
達成目標	まちづくり振興基金の取り崩し				→		
数値目標	68 百万円	128 百万円	187 百万円	247 百万円	255 百万円		

番号	⑥	取り組み 項目名	補助金及び負担金の廃止、削減、統合等の見直し			担当課	財政課
						継続	
取組内容	各事業における自主性を促し、段階的に補助金及び負担金の廃止、削減、統合等の見直しを行う。						
年度	H29	H30	H31	H32	H33		
達成目標	予算のヒアリングに基づき精査した補助金及び負担金とする				→		
数値目標	—	—	—	—	—		

3 【基本方針3】 計画的で身の丈に合った財政運営

(1) 将来を見据えた財政運営（つづき）

番号	⑦	取り組み 項目名	将来を見据えた基金の活用			担当課	財政課
						新規	
取組 内容	重点事業等推進するため、「重点事業推進基金」の計画的な積み増しを行う。						
年度	H29	H30	H31	H32	H33		
達成 目標	基金の創設 基金への積み増し	→					
数値 目標	重点事業 に対応する 特定目的基金 1基金	重点事業 に対応する 特定目的基金 1基金	重点事業 に対応する 特定目的基金 1基金	重点事業 に対応する 特定目的基金 1基金	重点事業 に対応する 特定目的基金 1基金		

(2) 歳入の確保と受益者負担の適正化

番号	①	取り組み 項目名	市税滞納額の削減			担当課	税料金課
						継続	
取組 内容	悪質な滞納者に対しては厳格な滞納処分を執行し、担税力のない滞納者には適正な執行停止を実施し、収入未済額（滞納額）の削減に努める。また、南加賀地区地方税滞納整理機構の継続や市県民税特別徴収事業所の拡大、新たな滞納処分等により収納の増額につなげる。						
年度	H29	H30	H31	H32	H33		
達成 目標	市税滞納額	→					
数値 目標	28.6 億円	28.3 億円	28.3 億円	28.3 億円	28.1 億円		

(I) 組織・行財政改革編

3 【基本方針3】計画的で身の丈に合った財政運営

(2) 歳入の確保と受益者負担の適正化(つづき)

番号	②	取り組み 項目名	宅建業者等の仲介、委託による市有地 (普通財産)の売却				担当課	財政課
							継続	
取組 内容	市有地(普通財産)の売却において、公益社団法人石川県宅地建物取引業協会と媒介報酬等について協定を交わし、媒介を依頼している。今後も引き続き民間業者の活用を行い、市有地の売却を推進する。							
年度	H29	H30	H31	H32	H33			
達成 目標	売却の推進					→		
数値 目標	1件					→		

番号	③	取り組み 項目名	「ふるさと納税」の推進				担当課	商工振興課
							新規	
取組 内容	「ふるさと納税」の寄附額の増加と地場産業の振興に向け、地場産品等の特徴ある魅力的な返礼品の発掘・調達を行うことで返礼品を充実するとともに、寄附をされる方の利便性の向上等に取り組む。							
年度	H29	H30	H31	H32	H33			
達成 目標	新たな返礼品の 発掘・調達					→		
数値 目標	新たな返礼品 10件	新たな返礼品 10件	新たな返礼品 10件	新たな返礼品 10件	新たな返礼品 10件	新たな返礼品 10件		

番号	④	取り組み 項目名	受益者負担の原則に基づき、使用料・ 手数料の明確な算定方法(ルール化) の策定				担当課	財政課
							継続	
取組 内容	平成31年10月までを目途に、社会情勢等も十分考慮しながら、「受益者負担の原則」に基づき、算定の方法も検討する中で、負担の公平化を図りながら、全体的な見直しを行う。							
年度	H29	H30	H31	H32	H33			
達成 目標	使用料・手数料の 算定方法の検討	消費税率変更に併 せた使用料・手 料の見直し					→	
数値 目標	—	—	—	—	—	—		

3 【基本方針3】計画的で身の丈に合った財政運営

(3) 地方公営企業の経営健全化

番号	①	取り組み 項目名	水道事業会計の経営健全化			担当課	水道課 経営企画課
						継続	
取組 内容	「水道事業ビジョン」のフォローアップに基づき、更新投資の平準化や計画的な老朽管の更新、将来費用を含めた投資計画を策定し、経営健全化を図るほか、効率的・効果的なサービスを提供するため、業務等のアウトソーシングを検討する。						
年度	H29	H30	H31	H32	H33		
達成 目標	「水道事業ビジョン」のフォローアップ	収入増加策の検討	—————→				
数値 目標	—	—	—	—	—		

番号	②	取り組み 項目名	下水道事業会計の経営健全化			担当課	下水道課 経営企画課
						継続	
取組 内容	公営企業会計を導入し、コストやストックの明確化、財務諸表による経営状況の把握、経営健全化策の検討に取り組むほか、老朽化が進む施設の統廃合も含めた計画的な改築・更新計画を策定する。併せて、効率的・効果的なサービスを提供するため、業務等のアウトソーシングを検討する。						
年度	H29	H30	H31	H32	H33		
達成 目標	「農業集落排水事業最適整備構想」の作成	公共下水道施設の改築更新計画検討	—————→				
数値 目標	—	—	—	—	—		

3 【基本方針3】計画的で身の丈に合った財政運営

(3) 地方公営企業の経営健全化（つづき）

番号	③	取り組み 項目名	病院事業会計の経営健全化			担当課	加賀市医療センター 総務課
						継続	
取組 内容	総務省の示す新公立病院改革ガイドラインに基づき、「加賀市医療センター改革プラン」を策定し、病床稼働率の向上をはじめとする経営の効率化に取り組む。						
年度	H29	H30	H31	H32	H33		
達成 目標	計画の推進による 増益	→					
数値 目標	病床稼働率： 一般 85%→90% により 350 百万円増益	病床稼働率： 一般 90.5% により 505 百万円増益	病床稼働率： 一般 91% により 668 百万円増益	病床稼働率： 一般 91.5% により 824 百万円増益	病床稼働率： 一般 92% により 894 百万円増益		

(Ⅱ) 公共施設マネジメント編

4 【基本方針4】公共施設マネジメントの推進

(1) 分野別計画の推進

番号	①	取り組み 項目名	「加賀市公立保育園再編基本計画」の 推進				担当課	子育て支援課
							新規	
取組 内容	平成28年3月に策定した「加賀市公立保育園再編基本計画」に基づき、子どもたちの「育ち」に適する環境の実現を目指し、小規模園の再編を推進する。							
年度	H29	H30	H31	H32	H33			
達成 目標	小規模園の再編	—————→						
数値 目標	—	—	—	—		再編により 7園減		

番号	②	取り組み 項目名	「加賀市立小中学校の規模適正化に 向けて（基本計画）」の推進				担当課	学校指導課
							新規	
取組 内容	平成28年度に策定した「加賀市立小中学校の規模適正化に向けて（基本計画）」に基づき、児童にとって適切な学習環境を整備するため、複式学級の解消等を目的とした規模の適正化を推進する。							
年度	H29	H30	H31	H32	H33			
達成 目標	小学校の統廃合による規模の適正化	—————→						
数値 目標	—	—	—	—		統合により 3校減		

番号	③	取り組み 項目名	「加賀市スポーツ推進計画」の推進				担当課	スポーツ課
							新規	
取組 内容	平成27年度に策定した「加賀市スポーツ推進計画」に基づき、市民のニーズを踏まえた施設を配置するため、利用状況等を踏まえながら施設分類ごとの統廃合を推進する。							
年度	H29	H30	H31	H32	H33			
達成 目標	施設分類ごとの統廃合による適正化	—————→						
数値 目標	—	—	統合により 1施設減	—		統合により 1施設減		

(Ⅱ) 公共施設マネジメント編

4 【基本方針4】公共施設マネジメントの推進

(1) 分野別計画の推進（つづき）

番号	④	取り組み 項目名	消防車両及び分団車庫の整備の推進			担当課	消防総務課・消防署
						新規	
取組 内容	老朽劣化した水難救助車両の更新を機に、消防・救助資機材等の搬送手段の見直しをはじめとした消防車両の運用や配置等の最適化により、車両台数の削減を図る。また、分団車庫については、小学校等の統廃合の進捗を踏まえた地域の動向等に配慮した検討を行う。						
年度	H29	H30	H31	H32	H33		
達成 目標	現有消防力を維持しながら、消防車両を更新及び削減する	消防車両運用及び配置等の最適化検討				→	
数値 目標	1台減	—	—	—	—		

(2) 分野別計画の策定

番号	①	取り組み 項目名	「加賀市公共施設マネジメント」基本方針に基づいた個別計画の策定			担当課	施設所管課
						新規	
取組 内容	「加賀市公共施設マネジメント」基本方針の削減目標に基づき、各施設のあり方を検討し計画を策定する。策定後、速やかに計画を推進する。						
年度	H29	H30	H31	H32	H33		
達成 目標	施設利用状況等の調査	→	庁内WGの設置	個別計画の策定	→		
数値 目標	—	—	—	—	—		